

2016.11.1  
増田 寛也

## まち・ひと・しごと総合戦略の改訂に向けて

国の総合戦略の改訂に当たっては、KPIの進捗状況を踏まえ、特に東京一極集中の是正を中心に、実効性の高い施策を重点的に推進する必要がある。

### 1 東京一極集中の是正

○KPI 2020年に東京圏から地方への転出・転入を均衡

○2015年の現状

- ・東京圏への転入超過が12万人に拡大している。特に、大学進学時、就職時の転入超過が要因となっている。
- ・全国の大学生の4割が東京圏の大学に就学している。特に、工場等制限法の廃止（2002年）以降、大学生が東京都へ集中している。
- ・東日本を中心に、自県よりも東京圏の大学への進学率が高い県が12県もある。

○提案

今後18歳人口の減少が続く中、大学に関する抜本的な法制度を検討すべき。

（1）東京圏の大学対策

- ・東京圏における大学の新增設の制限
- ・東京圏の大学の地方移転の促進

（2）地方圏の大学対策

- ・地方大学の魅力向上（地域人材の育成強化、研究機能の強化等）
- ・地方大学の授業料・入学料の引下げ

（3）地方就職の促進

- ・地方就職者に対する給付型奨学金の全国展開
- ・地方企業向けインターンシップの促進

### 2 政府関係機関の地方移転

○ まち・ひと・しごと創生本部決定に基づき、交付金等も活用しつつ、中央省庁、研究機関等の移転を着実に推進すべき。

○ さらに、第二弾として、地方創生の視点のみならず、働き方改革、行政改革等の視点にも立って、テレビ会議やテレワーク、サテライトオフィスなどを活用した実証実験を政府全体で取り組むべき。

# 大学生の東京圏への集中状況

東京圏の総人口比は約28%であるのに対し、大学生は約40%が東京圏の大学に就学している。  
特に東京都は、総人口比の約10%に対し、大学生は約25%が東京都の大学に就学している。

## 東京圏の人口、学生数の全国シェア

| 年度     |         | 平成12年度      | 平成17年度      | 平成22年度      | 平成27年度      |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 国勢調査人口 | 全国(人)   | 126,925,843 | 127,767,994 | 128,057,352 | 127,110,047 |
|        | 1都3県(人) | 33,418,366  | 34,478,903  | 35,618,564  | 36,126,355  |
|        | 構成比(%)  | 26.3%       | 27.0%       | 27.8%       | 28.4%       |
| 大学生数   | 全国(人)   | 2,740,023   | 2,865,051   | 2,887,414   | 2,860,210   |
|        | 1都3県(人) | 1,095,807   | 1,152,335   | 1,178,582   | 1,166,719   |
|        | 構成比(%)  | 40.0%       | 40.2%       | 40.8%       | 40.8%       |

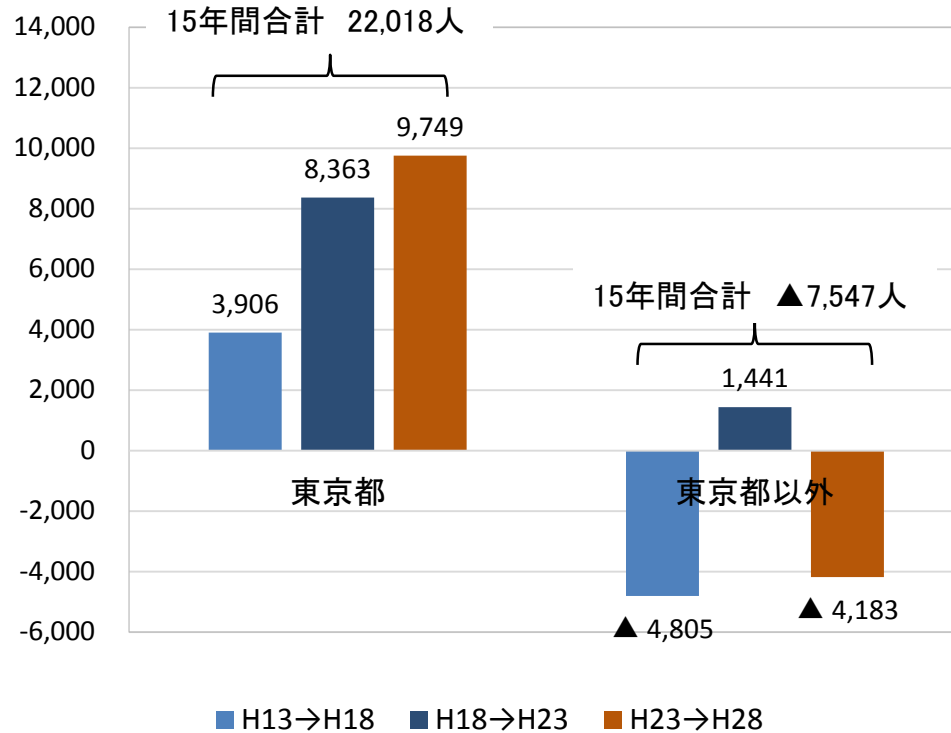
## 東京都の人口、学生数の全国シェア

| 年度     |         | 平成12年度      | 平成17年度      | 平成22年度      | 平成27年度      |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 国勢調査人口 | 全国(人)   | 126,925,843 | 127,767,994 | 128,057,352 | 127,110,047 |
|        | 1都3県(人) | 12,064,101  | 12,576,601  | 13,159,388  | 13,513,734  |
|        | 構成比(%)  | 9.5%        | 9.8%        | 10.3%       | 10.6%       |
| 大学生数   | 全国(人)   | 2,740,023   | 2,865,051   | 2,887,414   | 2,860,210   |
|        | 1都3県(人) | 668,054     | 703,390     | 729,422     | 740,488     |
|        | 構成比(%)  | 24.4%       | 24.6%       | 25.3%       | 25.9%       |

# 大学入学者数の増減数

5年ごとの大学入学者数は、東京都分は増加者数が拡大する一方で、東京都以外は減少傾向にある。

地域別の大学入学者の増減数(5年ごと)



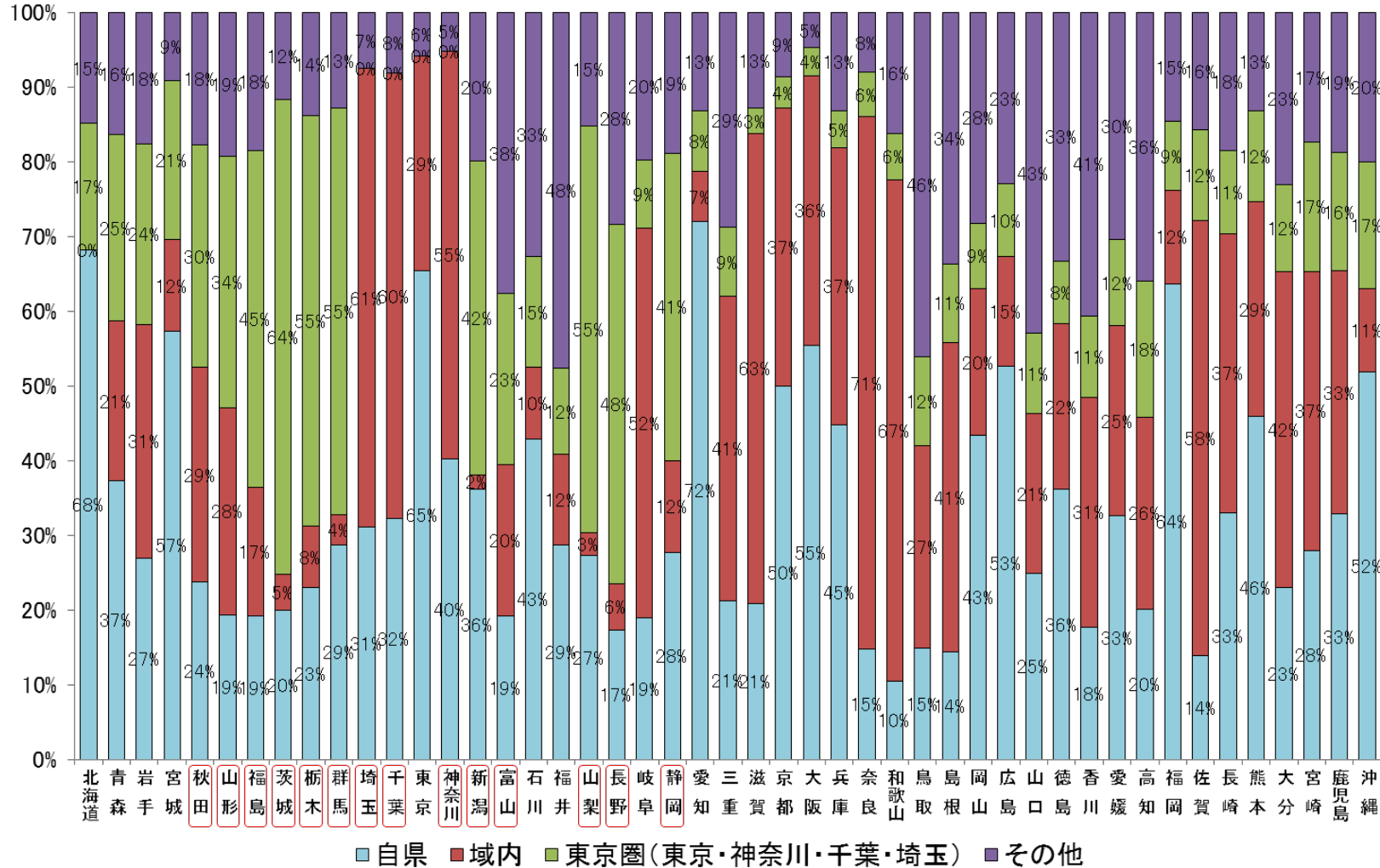
大学入学者数(人)

|        | 東京都     | 東京都以外   |
|--------|---------|---------|
| 平成13年度 | 127,842 | 476,111 |
| 平成18年度 | 131,748 | 471,306 |
| 平成23年度 | 140,111 | 472,747 |
| 平成28年度 | 149,860 | 468,564 |

出典:「学校基本調査」より作成

# 各都道府県高卒者の大学進学先(2015年度)

2015年度の自道府県大学進学者の割合は32.3%にとどまっている。  
特に、東日本を中心に、自県よりも東京圏の大学への進学率が高い県が12県もある。



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成27年度版)」をもとに作成

※ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の資料より作成

# 東京圏の広さ ～長い通勤時間～

- 東京は、周辺都市も含めれば、人口では世界一の都市。
- 他都市に比べて居住地域は外周部に拡大しており、都心から50～70kmまでが通勤・通学圏域。
- 結果として、通勤時間は諸外国の都市と比較して突出して長い

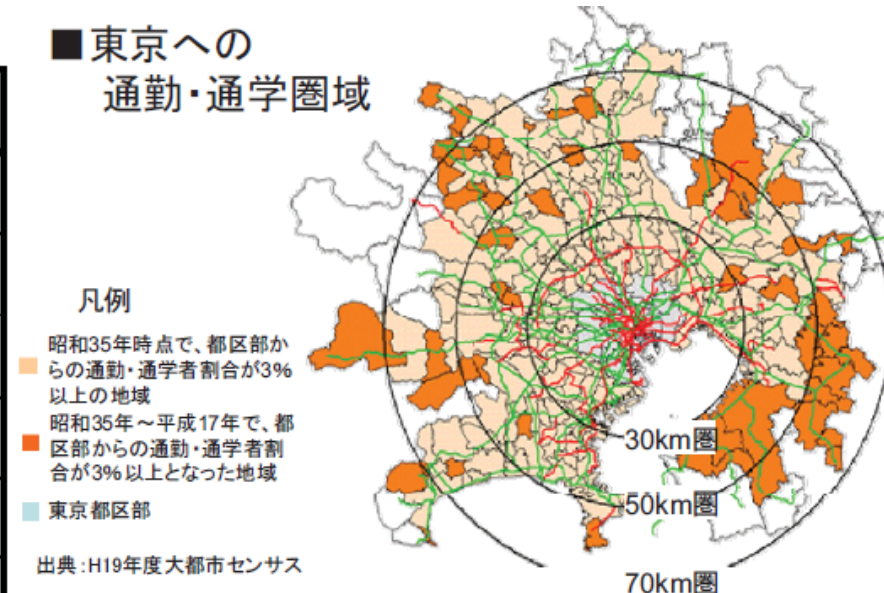
## ■ 都市圏の人口推移

| 順位 | 都市圏                | 2010年<br>(万人) | 順位 | 都市圏                | 2025年<br>(万人) |
|----|--------------------|---------------|----|--------------------|---------------|
| 1  | 東京<br>(日本)         | 3,670         | 1  | 東京<br>(日本)         | 3,710         |
| 2  | デリー<br>(インド)       | 2,220         | 2  | デリー<br>(インド)       | 2,860         |
| 3  | サンパウロ<br>(ブラジル)    | 2,030         | 3  | ムンバイ<br>(インド)      | 2,580         |
| 4  | ムンバイ<br>(インド)      | 2,000         | 4  | サンパウロ<br>(ブラジル)    | 2,170         |
| 5  | メキシコシティ<br>(メキシコ)  | 1,950         | 5  | ダッカ<br>(バングラディッシュ) | 2,100         |
| 6  | ニューヨーク<br>(アメリカ)   | 1,940         | 6  | メキシコシティ<br>(メキシコ)  | 2,070         |
| 7  | 上海<br>(中国)         | 1,660         | 7  | ニューヨーク<br>(米国)     | 2,060         |
| 8  | コルカタ<br>(インド)      | 1,560         | 8  | コルカタ<br>(インド)      | 2,010         |
| 9  | ダッカ<br>(バングラディッシュ) | 1,460         | 9  | 上海<br>(中国)         | 2,000         |
| 10 | カラチ<br>(パキスタン)     | 1,310         | 10 | カラチ<br>(パキスタン)     | 1,870         |

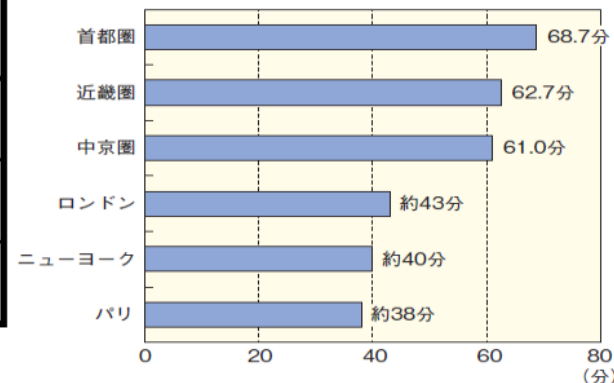
出典：国連 (World Urbanization Prospects: The 2009 Revision)

※各都市とも、都市圏域の推計人口(行政界とは異なる)  
東京：都心から約50km圏域の人口

## ■ 東京への通勤・通学圏域



## ■ 都市別平均通勤時間(片道)の比較



資料：国内は「平成22年大都市交通センサス首都圏報告書(2012年3月)」(国土交通省)、海外は「ZZA Responsive User Environments (2010年3月)」をもとに国土交通省都市局作成。

## 政府関係機関移転基本方針（抄）

平成28年3月22日  
まち・ひと・しごと創生本部決定

### Ⅱ. 中央省庁の地方移転について

#### 2. 国の機関としての機能発揮の検証（社会実験）

今回の政府関係機関の地方移転の取組は地方からの提案を受ける形で実施したが、これとは別次元の取組として、民間でみられるような、ICT を活用したテレビ会議やテレワーク等を通じた業務実施の試みを更に進め、国家公務員全般にわたる従来の業務形態を見直すことは、地方で実施可能な業務範囲の拡大の可能性という地方創生の視点にとどまらず、国家組織のあり方や行政改革の視点から意義が大きいと考えられ、働き方改革にもつながるものである。

このため、地方創生の視点のみならず、国家組織のあり方や行政改革、働き方改革の視点に立って、国の機関における業務について、SNS の普及に見られるような ICT の進展を踏まえ、テレビ会議やテレワークその他最新の ICT 等も活用した実証実験に政府全体で取り組む。

こうした取組の先行的実施として、文化庁、消費者庁及び統計局においては、地元の協力・受入体制の意向を確認しつつ、テレビ会議などの ICT 活用等を通じ、機能発揮の可否や具体的な課題など地方移転のメリット・デメリットについて検証を行いながら検討を進める。この先行的実施の状況を見つつ、各省庁も参加して試行することとし、新しい時代にふさわしい国家組織のあり方や行政改革、働き方改革について検討し、成案を得る。